

政策シート

政策名 **05 世界とのつながりと多様性を活かした都市の活性化**
 予算費目名 **01 国際化推進費**

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 **07 地方自治・都市経営**

理想の姿 (30年後)	◆協働による持続可能な都市経営を推進し、全国をリードする自立した基礎自治体になっている。
政策の柱 (10年後)	◆協働に関わる多様な主体が連携し、協働による質の高い市民サービスが提供されている。 ◆公共インフラの整備・維持・管理に民間活力の導入が進んでいる。

基本政策 **01 市民と共に未来をつかむ都市経営**

(2) 政策の概要(当年度(令和3年度)実施内容)

■日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第2次浜松市多文化共生都市ビジョン（計画期間：2018年度～2022年度）における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進する。
 ■グローバル化の進展に対応し、本市の活性化と国際社会への貢献を果たすため、第2次浜松市国際戦略プラン（計画期間：2019年度～2023年度）を踏まえ、本市の強みや特長を生かした効果的な施策展開を図る。

(3) 関連するSDGsのゴール

	④教育	⑩不平等
	⑰実施手段	

2 政策コストの状況(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	208,847	209,018	232,809			
決算	198,948	194,416				
人件費(報酬等)(A)	274	200	293			
人件費(人工分)(B)	53,200	53,200	53,200			
年間経費(予算又は決算+A+B)	252,422	247,816	286,302			

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの満足度	%	目標	15	16	18	20	20	20
		実績	9.4	13.8				
世界の人々との活発な市民交流の満足度	%	目標	18	18	20	20	22	25
		実績	11.1	19.1				
		目標						
		実績						

4 前年度(令和2年度)政策評価

(1) 前年度(令和2年度)実施内容

■日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指し、第2次浜松市多文化共生都市ビジョン（計画期間：2018年度～2022年度）における「協働」「創造」「安心」の3つの柱を踏まえた施策を推進した。
 ■第2次浜松市国際戦略プラン（計画期間：2019年度～2023年度）に基づき、「産業・観光」「音楽」「多文化共生」などの本市の強みや特長のある分野の重点施策を積極的に推進した。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗>	計画通り
<p>■多文化共生センターと外国人学習支援センターの運営を両輪とし、在住外国人の生活及び学習支援に取り組むとともに、多言語による相談対応や情報発信のほか外国人の子供の不就学を生まない取組を推進した。 ■世界最大規模の自治体の国際的組織である都市・自治体連合(UCLG)へ継続参加するとともに、UCLG ASPAC主催のWeb公開フォーラムへ登壇するなど本市の取組の情報発信や都市間連携の構築を図った。 ■市民団体等が行う国際交流・協力、多文化共生に係る活動を支援するなど、地域における国際交流を推進した。</p>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	多文化共生推進事業	○	○	○		211,661	189,948	2.7			0.9	293
2	国際交流連携推進事業	○	○	○		43,492	32,012	1.6			0.1	
3	国際デジタル運営経費	—	—	—		10,809	9,409	0.2				
4	国際化推進運営経費	—	—	—		20,340	1,440	1.5			3.0	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						286,302	232,809	6.0			4.0	293

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 多文化共生推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

日本人市民と外国人市民がともに暮らしやすい共生社会に向けた施策を推進し、相互の理解と尊重のもと、多様性をまちづくりに積極的に生かして創造と成長を続ける、多文化共生都市を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H12	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業及び政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	II-2(2)ウ	III-3(1)イ	III-3(1)イ				
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	83	180	182				

(4) 関連するSDGsのゴール

		④教育						⑩不平等
事業とゴールの 関連性	ゴール及びターゲットの達成に向けた事業である。							

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	168,416	182,974	189,948			
	決算	165,772	173,843				
	国・県支出	67,003	72,327	77,171			
	市債						
	その他	2,061	1,682	1,640			
	一般財源	96,708	99,834	111,137			
	一般会計繰入金						
人工	人件費(報酬等)(A)	274	200	293			
	人件費(人工分)(B)	23,520	23,520	21,420			
	正規	3.0	3.0	2.7			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.9	0.9	0.9			
年間経費(予算又は決算+A+B)		189,566	197,563	211,661			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
外国人の子どもの不就学者数(人)	II-2(2) ウ	83	目標	0	0	0	0	0	0
			実績	4	2				
外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度(%)	III-3(1)イ	180、 182	目標	15	16	18	20	20	20
			実績	9.4	13.8				
在住外国人向けホームページ「カナル・ハマツ」アクセス件数(件)			目標		300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
			実績		382,016				
多文化共生事業における講座等受講者の満足度(%)			目標		90	90	90	90	90
			実績		97.9				
日本語教室受講者の満足度(%)			目標		90	90	90	90	90
			実績		94.0				

(管理番号)

令和3年度	分野 07	基本政策 01	政策 05	予算費目 01	所属コード 000422000	事業 01	(担当課) 国際課	(責任者) 鈴木 三男	(基準日) R3.4.1
-------	----------	------------	----------	------------	--------------------	----------	--------------	----------------	-----------------

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№83】

■外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業

就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や、教育機関への就学につなげるための支援を実施する。

【R1-R4重点戦略項目№180】

■外国人集住都市会議事業

多文化共生に係る国内の会員都市との連携を通じて、外国人住民の課題の解決や多様性を生かしたまちづくりに取り組む。

【R1-R4重点戦略項目№182】

■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業

多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語の生活相談や情報提供等の多文化共生事業を実施する。

外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施する。

■外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／在住外国人向けホームページの管理運用／外国にルーツを持つ青少年のためのキャリア支援／外国人学校への助成／多文化共生のまち情報発信



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

■外国人の子どもの不就学者数は2人で、目標0人を僅かに達成できなかった。対象世帯の不就学解消に向けた訪問を継続する。

■外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくりの市民満足度は13.8%で、目標16%を達成できなかった。日本人市民と外国人市民にとって暮らしやすい社会の実現のため、共生に関する理解促進や外国人市民の地域社会での活躍促進などが課題となっている。

■多文化共生センターでは、在住外国人市民に対する効果的な多言語生活相談及び情報提供を行った。

■外国人学習支援センターでは、日本語教室をはじめ、日本語学習支援者の養成講座、多文化体験講座等を実施した。

■多言語による在住外国人向けホームページ「カナル・ハママツ」を管理運用し、効果的な生活情報等の提供を行った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

■新型コロナウイルスの感染拡大による多言語相談対応や情報提供のほか、日本語教室における感染症対策に対するニーズが急増した。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

■令和元年度策定の地域日本語教育推進方針に基づき、総括コーディネーターの配置や総合調整会議の開催をはじめ、休日・夜間の日本語教室及びNPO等との連携による協働センターを会場とした地域日本語教室の新設、企業内での外国人支援者養成講座の実施など、日本語学習支援体制のさらなる充実を図り、事業費が増額した。

■文部科学省からの補助金を活用し、関係機関・団体との協力の上、外国人の子供の就学促進を図った。

■多国籍化の対応として、転入外国人用の必要な生活情報をまとめたウエルカムパックを2言語から7言語に拡充した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

■多文化共生都市ビジョンを踏まえ、多様な主体との連携により、協働、創造、安心を柱とする3つの分野の施策に取り組む。

■新たに本市が加盟するインターカルチュラル・シティ・ネットワークの考え方に基づく、多様性をまちづくりに生かす取組みを推進する。

■地域日本語教育推進方針に基づき、浜松市外国人学習支援センターを拠点として、生活者としての外国人市民を対象とする日本語学習支援を充実させていく。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№83】

■外国人の子どもの不就学ゼロ作戦事業

就学に課題を抱える外国人の子どもの学びの場の確保や教育機関への就学につなげるための支援を実施する。

【R1-R4重点戦略項目№180】

■外国人集住都市会議事業／インターカルチュラル・シティ推進事業

多文化共生に係る国内外の連携を通じて、外国人市民の課題の解決や多様性を生かしたまちづくりに取り組む。

【R1-R4重点戦略項目№182】

■多文化共生センター運営事業／外国人学習支援センター運営事業

多文化共生センターにおいて、外国人市民のための多言語の生活相談や情報提供等の多文化共生事業を実施する。

外国人学習支援センターにおいて、日本語教室をはじめ、共生のための各種講座を市民協働により実施する。

■外国人市民共生審議会や多文化共生推進協議会の開催／在住外国人向けホームページの管理運用／外国にルーツを持つ青少年のためのキャリア支援／外国人学校への助成／多文化共生のまち情報発信／日本人及び外国人の市民意識実態調査

事業シート (事業名) 02 国際交流連携推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市の特色や強みを生かし、産業や文化の活動拠点として多様な人材が活躍し、世界的な視点から選択され、多くの人が訪れる魅力ある都市を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H4	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-3(1)イ						
重点戦略	<input type="radio"/>	(戦略項目)	181						

(4) 関連するSDGsのゴール

									⑰実施手段
事業とゴールの関連性	グローバル・パートナーシップの活性化というゴールは、当事業の取組と同方向と見ることができる。								

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	38,897	24,968	32,012			
	決算	32,276	20,060				
	国・県支出			1,600			
	市債						
	その他	3,138	178	358			
	一般財源	29,138	19,882	30,054			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	10,780	10,780	11,480			
人工	正規	1.5	1.5	1.6			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		43,056	30,840	43,492			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
国際会議参加回数(回)		181	目標	2	2	2	2	2	2
			実績	2	2				
世界の人々との活発な市民交流の満足度	Ⅲ-3(1)イ		目標	18	18	20	20	22	25
			実績	11.1	19.1				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)									
令和3年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	07	01	05	01	000422000	02	国際課	鈴木 三男	R3.4.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

【R1-R4重点戦略項目№181】

■国際機関への参加と都市間連携事業

国際会議を通じて「多文化共生都市・浜松」を発信する。

国際的なネットワーク組織への加盟を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進する。

■語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進

■国際交流・協力、国際理解、多文化共生分野に取り組む市民団体等への支援

■地域における国際化を推進する(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、その活動を支援



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

■世界の人々との活発な市民交流の市民満足度は19.1%で、目標18%を達成した。

■2020年12月、UCLG ASPAC主催のWEBフォーラムに登壇し、本市の多文化共生施策を発表し、アジア太平洋地域の自治体の連携強化を図った。2021年2月、UCLG ASPACのWEBによる執行理事会に参加し、今後の取組の方向性を議論した。

■(公財)浜松国際交流協会が実施する国際交流・多文化共生活動支援事業に対して助成を行い、市民主体の国際交流・協力、多文化共生活動を推進した。(助成対象事業:23件、4,317,000円)

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

■新型コロナウイルスの感染拡大による影響による国際会議の中止・延期



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

■国際戦略を全庁体制で進める「国際戦略推進本部」により組織横断的かつ効果的な国際展開を推進した。

■国際会議のWEB開催による海外出張旅費の減額のため、事業費が減額した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

■第2次浜松市国際戦略プランを踏まえ、本市の強みと特徴を生かした都市外交を推進する。

■都市・自治体連合(UCLG)及びインターカルチュラル・シティ・ネットワーク(ICC)への参加を通じて、海外諸都市との都市間交流促進と連携強化を図る。ただし、令和3年度においては、新型コロナウイルスの影響を考慮し、WEBによる参加を想定し、海外渡航費の減額による事業費の縮小が見込まれる。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

【R1-R4重点戦略項目№181】

■国際機関への参加と都市間連携事業

国際会議を通じて「多文化共生都市・浜松」を発信する。

国際的なネットワーク組織への加盟を通じた海外諸都市との都市間交流や連携を強化・促進する。

■語学指導等を行う外国青年招致事業により国際交流員を配置し、地域レベルでの国際交流を推進

■国際交流・協力、国際理解、多文化共生分野に取り組む市民団体等への支援

■地域における国際化を推進する(一財)自治体国際化協会へ分担金を支出し、その活動を支援

事業シート (事業名) 03 国際デジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

本市における国際化の進展に対応するため、在住外国人向けホームページ管理運用にかかる翻訳業務やICTを活用した多言語通訳支援などにより本市における行政サービスのデジタル化を推進し、日本人市民にも外国人市民にも暮らしやすい共生社会を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
R3	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算			9,409			
	決算						
	国・県支出			623			
	市債						
	その他			8,786			
	一般財源						
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			1,400			
人工	正規			0.2			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				10,809			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 01 政策 05 予算費目 01 所属コード 000422000 事業 03 (担当課) 国際課 (責任者) 鈴木 三男 (基準日) R3.4.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 在住外国人向けホームページ管理運用事業にかかる翻訳業務
※前年度の多文化共生推進事業(地域共生推進事業)から組替
- タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援
※前年度の多文化共生推進事業(多文化共生センター運営事業及び地域共生推進事業)から組替



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 庁内におけるニーズ調査結果から配備が必要な部署を中心にタブレット配備の拡充を検討
- 新型コロナウイルスの感染拡大による多言語相談対応や情報提供のニーズが急増したことにより、庁内窓口におけるニーズの増加



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 委託・指定管理 事業費 人工

- コロナウイルス感染症対策として、定額給付金や休業要請協力金などの窓口業務に多言語での対応が必要となり、タブレット3台の追加配備(庁内配備台数11台⇒14台)による事業費が増額した。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 委託・指定管理 事業費 人工

- 外国人住民の定住化や多国籍化の傾向がますます進行する中、タブレット型情報端末や固定電話での3者間通話を利用した多言語によるコミュニケーション支援の充実を図る必要性が高まることから事業費の拡大が見込まれる。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 在住外国人向けホームページ管理運用事業にかかる翻訳業務
※前年度の多文化共生推進事業(地域共生推進事業)から組替
- タブレット型情報端末を利用した多言語通訳支援の拡充 (14台⇒18台)
※前年度の多文化共生推進事業(多文化共生センター運営事業及び地域共生推進事業)から組替
- 3者間通話を利用した電話通訳(北館含む本庁舎及び中区役所)
※新規事業

事業シート (事業名) 04 国際化推進運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

浜松市におけるグローバル化に対応した対外的な交渉の窓口として、行政の国際化関連業務に係る調整や支援のため、行政文書の翻訳や翻訳者派遣などを行う。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
H4	-	一般会計	自治事務(その他)	

(3) 事業の位置付け

主要事業	-	※「総合戦略」「重点戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	-	(施策)							
重点戦略	-	(戦略項目)							

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性									
----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 事業コストの状況(千円)

		R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
事業費(千円)	予算	1,534	1,076	1,440			
	決算	900	513				
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	900	513	1,440			
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	18,900	18,900	18,900			
人工	正規	1.5	1.5	1.5			
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.0	3.0	3.0			
年間経費(予算又は決算+A+B)		19,800	19,413	20,340			

3 事業の指標の状況 (R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	重点戦略 戦略項目	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
				(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	(2024)
翻訳対応件数(件)			目標	240	250	260	270	280	300
			実績	176	166				
通訳対応件数(件)			目標	64	68	70	72	76	80
			実績	63	38				
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						
			目標						
			実績						

(管理番号)

令和3年度 分野 07 基本政策 01 政策 05 予算費目 01 所属コード 000422000 事業 04 (担当課) 国際課 (責任者) 鈴木 三男 (基準日) R3.4.1

4 前年度(R2年度)事業実施内容 (Do)

- 外国語対応職員(ポルトガル語・日本語)による通訳・翻訳の実施
- ポルトガル語・英語以外の言語の通訳者の派遣
- 海外からの公式訪問者の歓待などの国際化推進にかかる業務の実施



5 前年度(R2年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- 庁内各課からの依頼を受け、各課業務関連文書等166件の翻訳を行ったほか、市長表敬訪問者来庁時の通訳をはじめ、児童相談所等からの依頼により通訳者派遣を38件実施するなどの支援を行った。
- 政令市及び東京都で構成される大都市国際事務主管部課長会議などを通じて情報交換や連携強化を図った。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- 新型コロナウイルス感染拡大による対面時における感染症対策



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(R2年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 庁内の国際化関連業務推進のため、多方面にわたり幅広い後方支援を行った。
- 通訳業務対応について、所管課への助言を行ったことにより業務の最適化を図ることができた。
- 外国人住民に係る施策及び国際化施策の推進に資する国の関係府省庁や政令指定都市をはじめとした自治体との情報交換や連携強化を図った。

(2) 当年度(R3年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 庁内各課への効果的な後方支援方策について検討していく。
- 国の関係府省庁や他都市との連携及び調整のための会議等へは積極的に参画していくものの、引き続きコスト意識を持って業務に携わる。



7 当年度(R3年度)事業実施内容 (Plan)

- 行政文書等の翻訳及び通訳者の派遣
- 海外諸都市や在外公館及び駐日外国公館との調整・支援